

経営分析報告書(概要版)

— 令和4年度決算版 —

令和6年3月



令和4年度決算版 経営分析 概要版

(対象期間: 令和3年10月～令和5年8月)

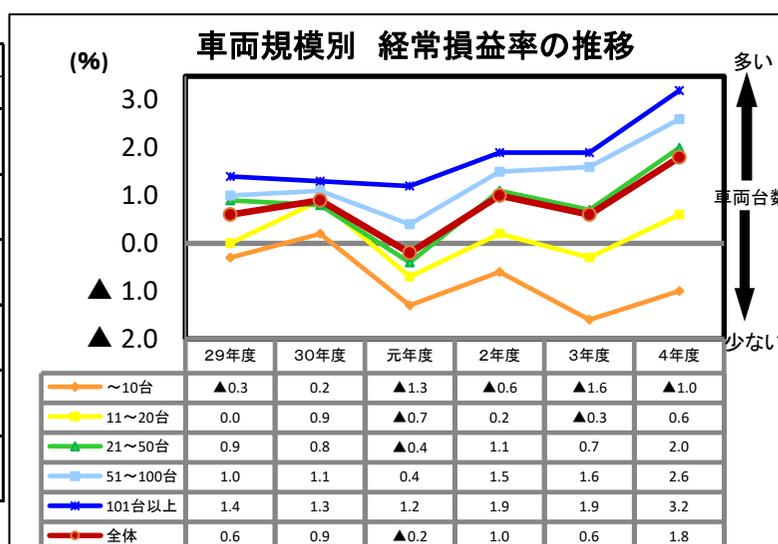
分析対象期間においては、燃料価格の高止まり、物価高、車両調達価格上昇等の運送原価アップに対する、ゆるやかな価格転嫁の進捗を反映し、営業損益及び経常損益は回復基調となった。しかし、真荷主による価格転嫁ができて、元請事業者が実運送事業者に対する、原価アップ分の価格転嫁を適切に対応しきれないため、業績回復は事業規模に比例する傾向がみられた。(小規模零細事業者になるほど、荷主取引の比率が低下する)

こうしたことから、今期においては、中規模以上の事業者(51両以上)では業績回復がみられたが、業界の大半を占める小規模零細事業者(20両以下)は営業損益率がマイナスになるなど厳しい状況を余儀なくされた。

貨物運送事業の営業収益・営業損益率の推移(1者平均)

区分	営業収益(千円)			営業損益率(%)			
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	
全体	(6.3) 231,981	(4.8) 243,207	(4.4) 253,830	▲0.4	▲0.9	0.0	
車両規模別	~10	(10.0) 60,038	(1.7) 61,045	(1.7) 62,093	▲3.4	▲3.9	▲3.6
	11~20	(0.7) 153,620	(3.1) 158,394	(0.8) 159,659	▲1.6	▲1.9	▲1.2
	21~50	(2.8) 325,523	(8.3) 352,575	(▲0.6) 350,416	▲0.3	▲0.7	0.0
	51~100	(2.1) 669,121	(1.2) 676,970	(2.8) 695,837	0.4	0.0	1.2
	101以上	(5.7) 1,410,939	(11.7) 1,576,447	(▲0.0) 1,576,169	1.7	0.8	2.1

注: 営業収益のカッコ内は前年度比伸び率、単位%、▲はマイナス



全日本トラック協会(以下、「全ト協」という。)は、令和4年度決算版経営分析報告書を取りまとめた。この報告書は平成4年度から発行しているもので、今回で32回目となる。

全国の事業者2,532者(有効数)から提出された令和4年度決算(令和3年10月から令和5年8月)の「一般貨物自動車運送事業報告書」について、決算内容を分析したものである。

本年度の対象期間において、営業収益(貨物運送事業収入)は1者平均253,830千円で、前年度比4.4%の増加となった。

貨物運送事業における営業損益は0.0%と前年度比0.9ポイント改善し、経常損益は1.8%と1.2ポイント改善した。営業損益段階における黒字事業者の割合は42%(1,076者)、経常損益段階の黒字事業者の割合は57%(1,432者)となった。なお、車両10台以下の区分では64%が営業赤字、51%が経常赤字となった。

令和4年度は経済活動の正常化とともに、燃料高、物価高騰による輸送原価の上昇に対する運賃転嫁がゆるやかに進捗し始め、営業損益、経常損益ともに改善傾向となった。しかし、事業規模による運賃転嫁の進捗率格差を反映し、51両以上の事業者の経常利益率は2.6%以上と業績回復基調がみられたが、20両以下の事業者では営業損益段階でマイナス圏を脱することができず、厳しい経営を余儀なくされていることから、原価上昇分の運賃転嫁を支援する必要がある。

トラック運送事業の経営実態

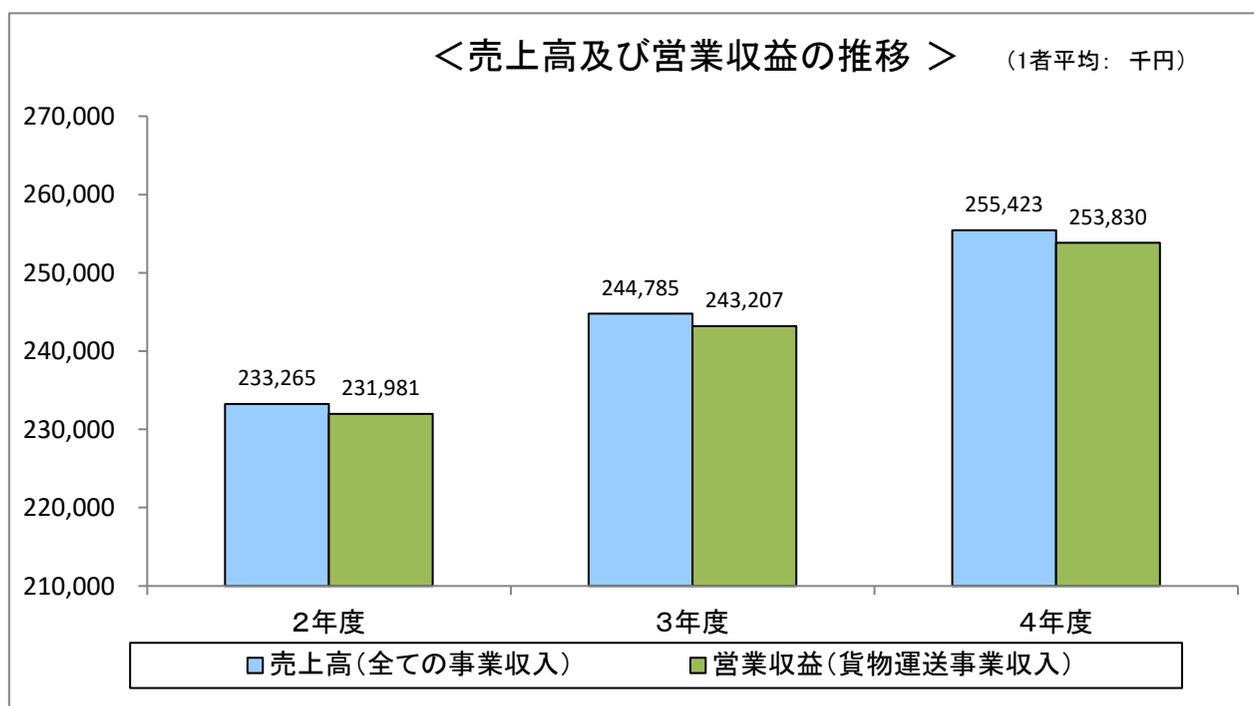
全ト協では全国のトラック運送事業者2,532者（有効数）における令和4年度「事業報告書及び事業実績報告書」に基づき集計、分析した「経営分析報告書」（令和4年度決算版）を取りまとめた。

本報告書は、会員事業者が自社の現状を客観的に把握し、今後の経営改善に資する指標を提供するもので、希望者には全国や地域（ブロック）の同規模事業者と比較し、問題点とその改善策をまとめた「企業診断書」を作成している。

売上高(全ての事業収入)及び営業収益(貨物運送事業収入)の動向

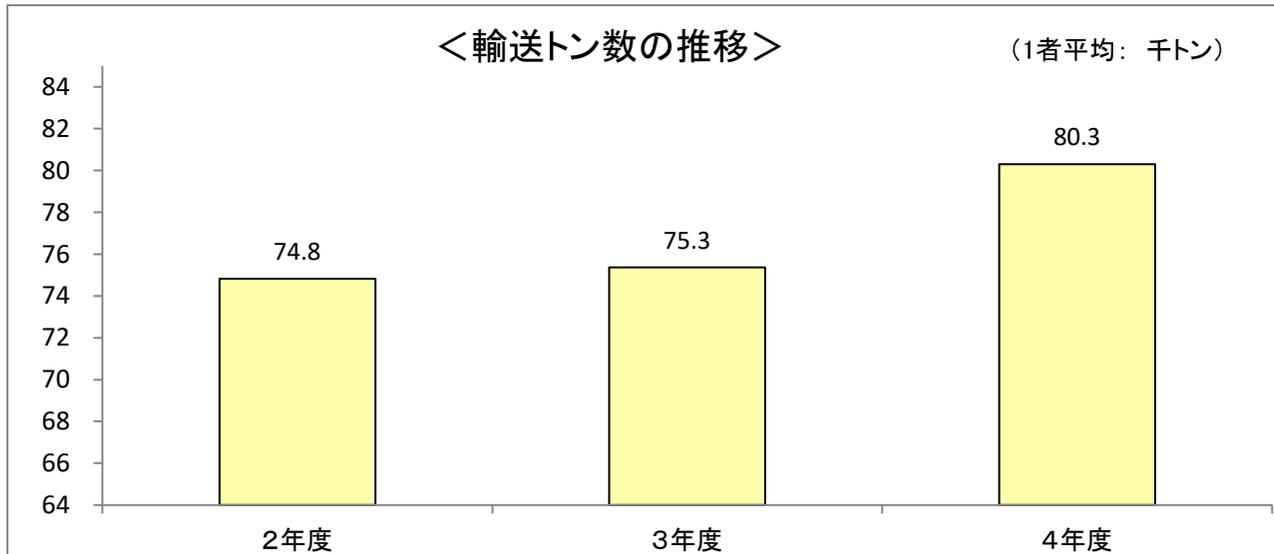
売上高及び営業収益（貨物運送事業収入）は、令和2年のコロナ禍から回復基調で推移した。

売上高（兼業分を含む全ての売上高、1者平均）は255,423千円と、前年度の244,785千円に比べ増収、うち貨物運送事業収入（1者平均）も253,830千円と、前年度243,207千円に比べ増収となり、今期、売上高及び貨物運送事業収入は回復基調となった。



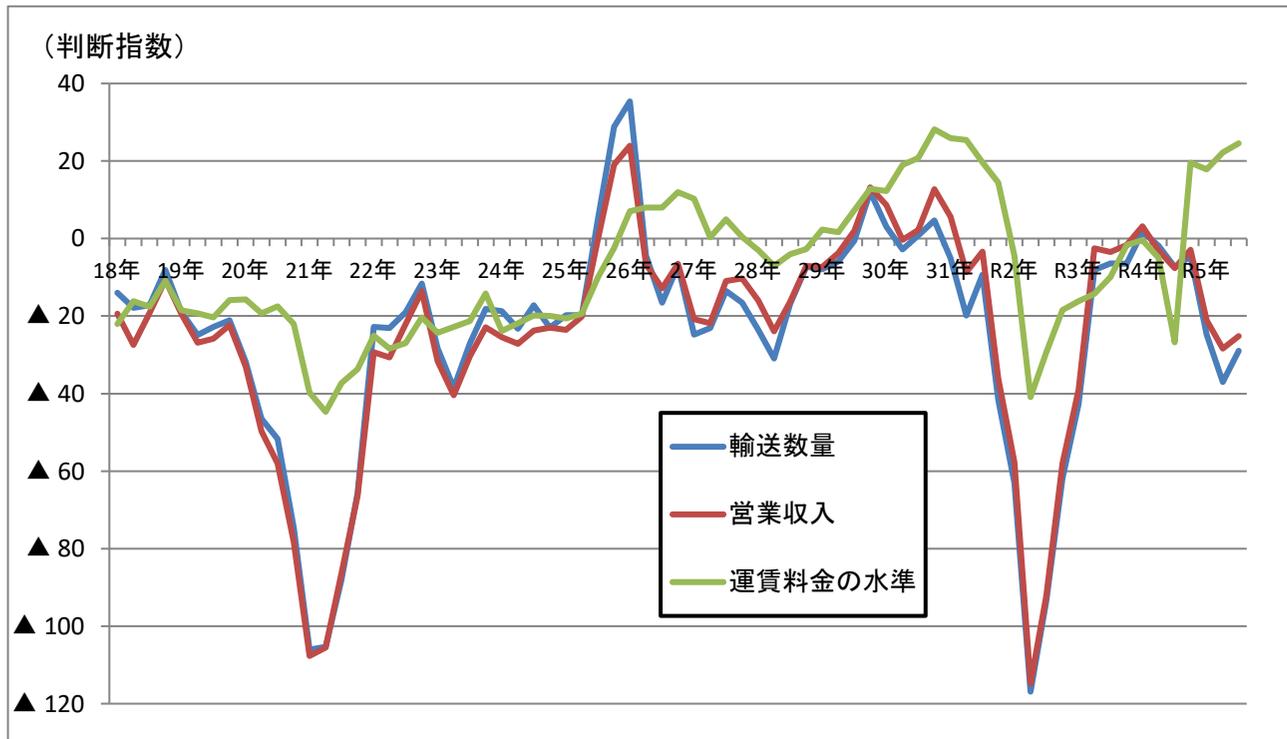
輸送トン数の動向

輸送トン数（1者平均）は80.3千トンで、前年度75.3千トンと比較して、6.6%の増加となった。



全ト協が四半期ごとに実施している「トラック運送業界の景況感調査」によると、一般貨物における「輸送数量」、「営業収入」、「運賃料金の水準」の判断指標について、輸送数量及び営業収入は悪化した。運賃料金の水準はゆるやかな運賃転嫁の進捗を反映し回復基調で推移した。

＜トラック運送業界の景況感(一般貨物の輸送数量、営業収入、運賃料金の水準)＞



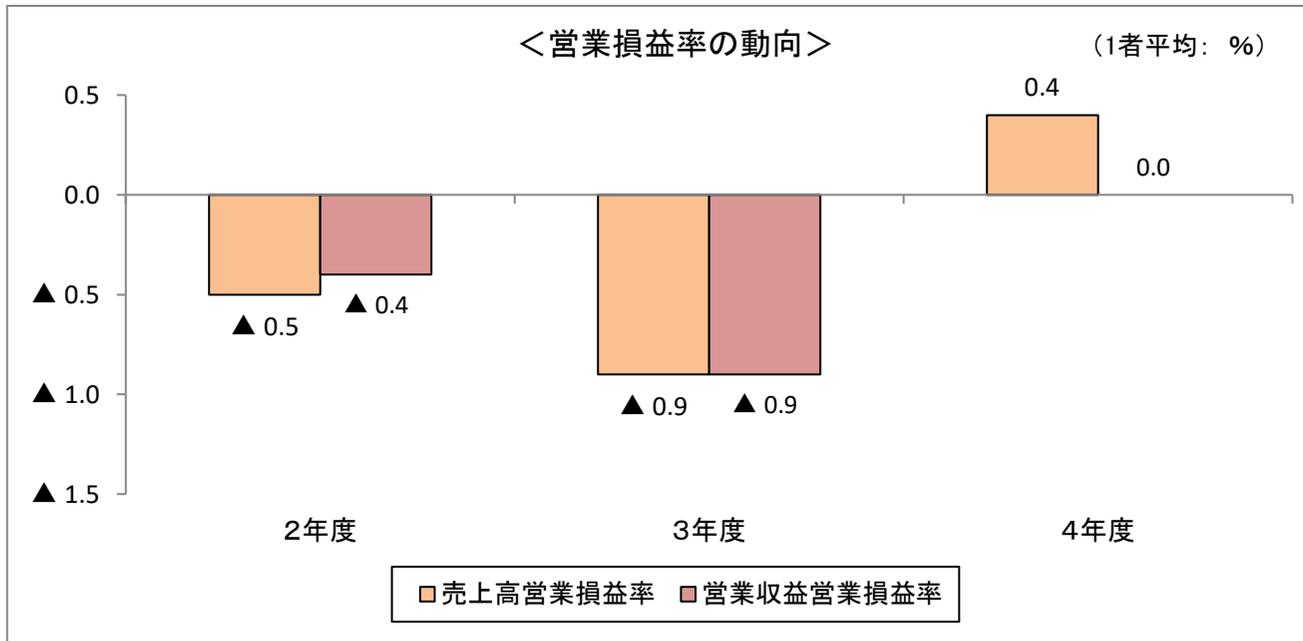
（出所：全ト協「トラック運送業界の景況感調査」）

営業損益及び経常損益の状況

◆営業損益の動向

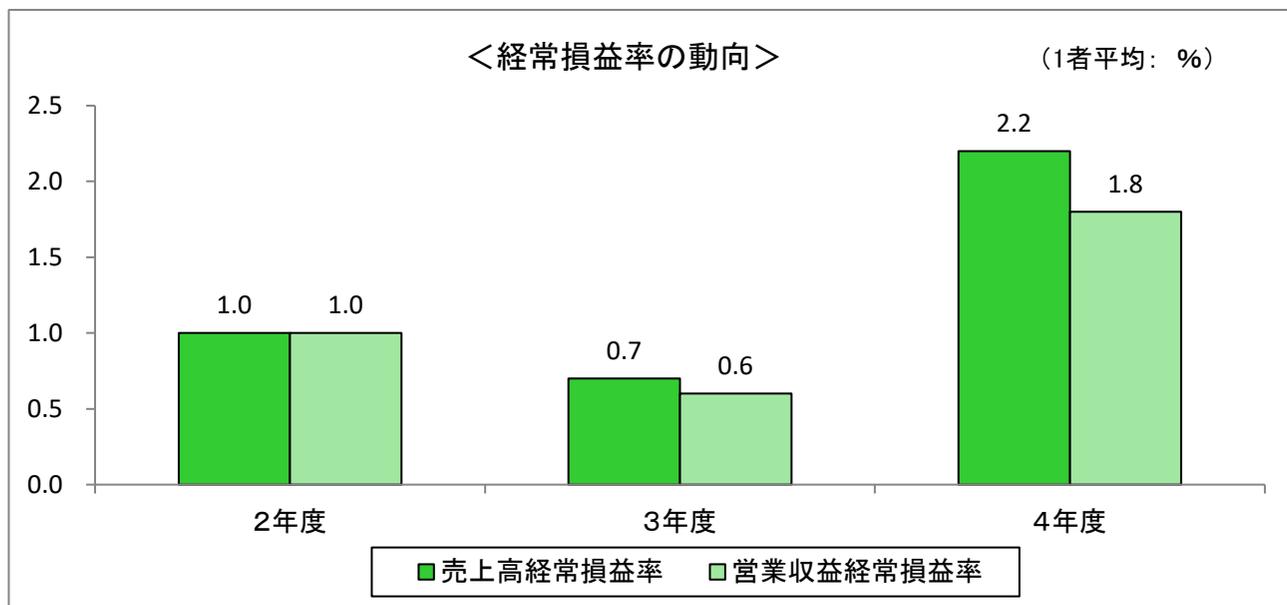
貨物運送事業における営業損益は、前年度▲2,231千円から2,320千円増加し、本年度89千円となった。

また、売上高営業損益率（全ての事業）は0.4%と前年度▲0.9%から1.3ポイント改善、営業収益営業損益率（貨物運送事業）は0.0%と前年度▲0.9%から0.9ポイント改善した。



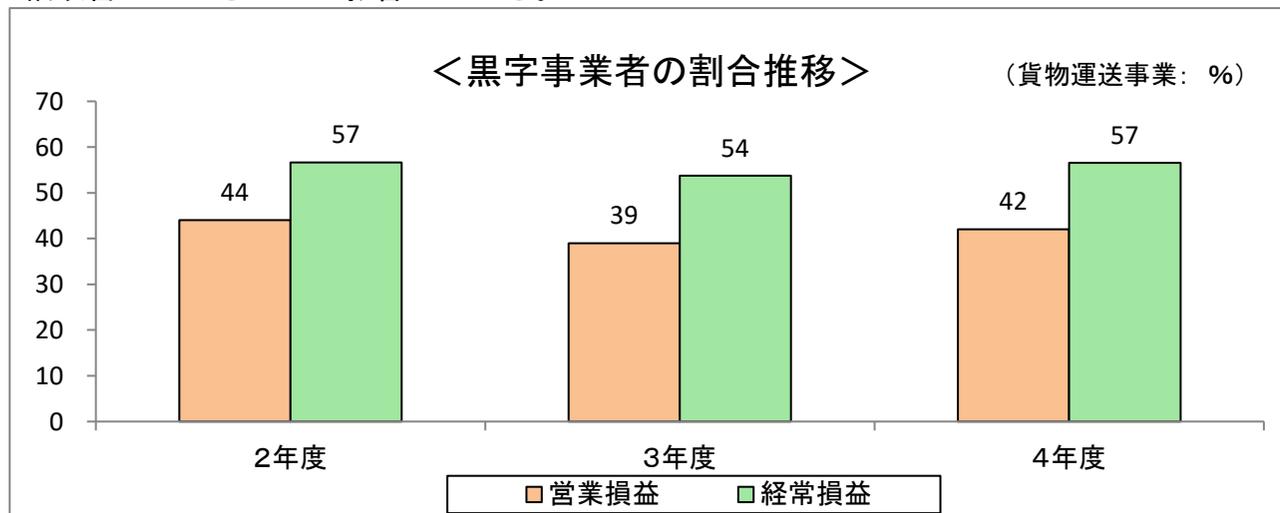
◆経常損益の動向

貨物運送事業における経常損益は、前年度1,519千円から3,091千円増加し、本年度4,610千円となった。また、売上高経常損益率（全ての事業）は2.2%と前年度から0.7%から1.5ポイント改善し、営業収益経常損益率（貨物運送事業）は1.8%と前年度0.6%から1.2ポイント改善した。



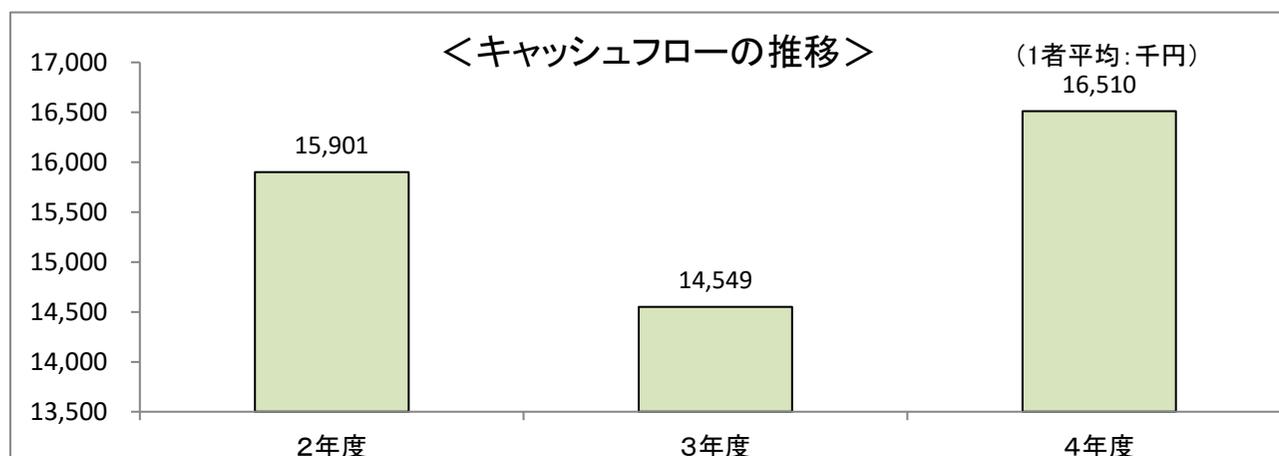
◆貨物運送事業における黒字事業者の割合

貨物運送事業における黒字事業者の割合は、営業損益段階の黒字事業者は42%と、前年度から3ポイント改善、経常利損益段階の黒字事業者は57%と、前年度から3ポイント改善した。経常損益率は改善したものの、経常黒字事業者の割合がほぼ横ばいで推移していることから、業界全体の底上げが図られているのではなく、一部事業者の業績が大幅改善していることが影響している。



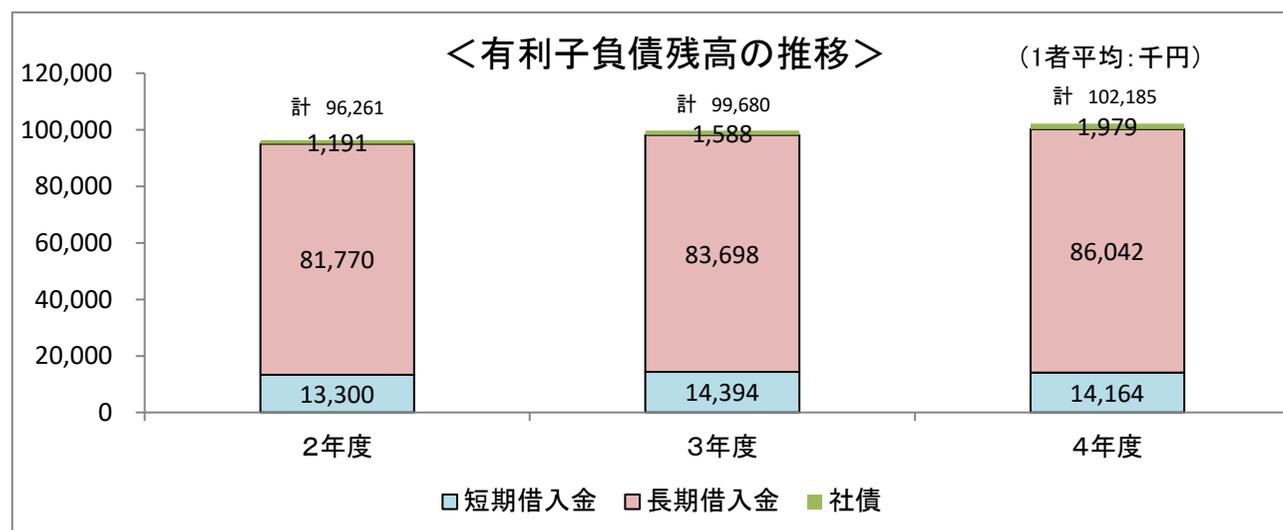
◆キャッシュフローの動向

キャッシュフローは前年度14,549千円から13.5% (1,961千円) 増加し、16,510千円となった。



◆有利子負債残高の動向

有利子負債残高(短期借入金、長期借入金、社債の合計)は前年度99,680千円から2.5% (2,505千円) 増加し、102,185千円となり、売上高に対して40.0%となっている。



燃料価格の動向と営業利益率の関連

◆ 平成12年から令和5年3月までの軽油価格（一般小売価格）の推移

軽油価格は、令和2年度平均126.1円、令和3年度平均138.0円、本報告書の分析対象期間である令和3年10月から令和5年8月までの23ヵ月間の平均価格は150.0円（石油情報センター・一般小売価格）と、前年度比8.7%上昇した。

＜軽油価格（一般小売価格）の推移（平成12年～令和5年）＞



◆ 令和3年10月から令和5年8月までの軽油の平均価格

本年度の対象期間である令和3年10月から令和5年8月までの軽油価格（石油情報センター一週次調査/一般小売価格）の平均値は、令和3年度比8.7%上昇し、150.0円となった。

＜軽油の平均価格推移＞（消費税等を含む）

年度	10単価
令和2年度	126.1円
令和3年度	138.0円
令和4年度	150.0円
対令和4年度増減	+8.7%

※令和2年度：令和元年10月～令和3年8月までの平均値

※令和3年度：令和2年10月～令和4年8月までの平均値

※令和4年度：令和3年10月～令和5年8月までの平均値

（出所：石油情報センターより作成）

◆ 燃料価格上昇による運送原価への影響

燃料価格は、トラック運送業の損益に大きな影響を及ぼしているが、燃料価格の上昇による影響を受け、燃料油脂費率は前年度13.7%から1.0ポイント上昇し、14.7%となった。

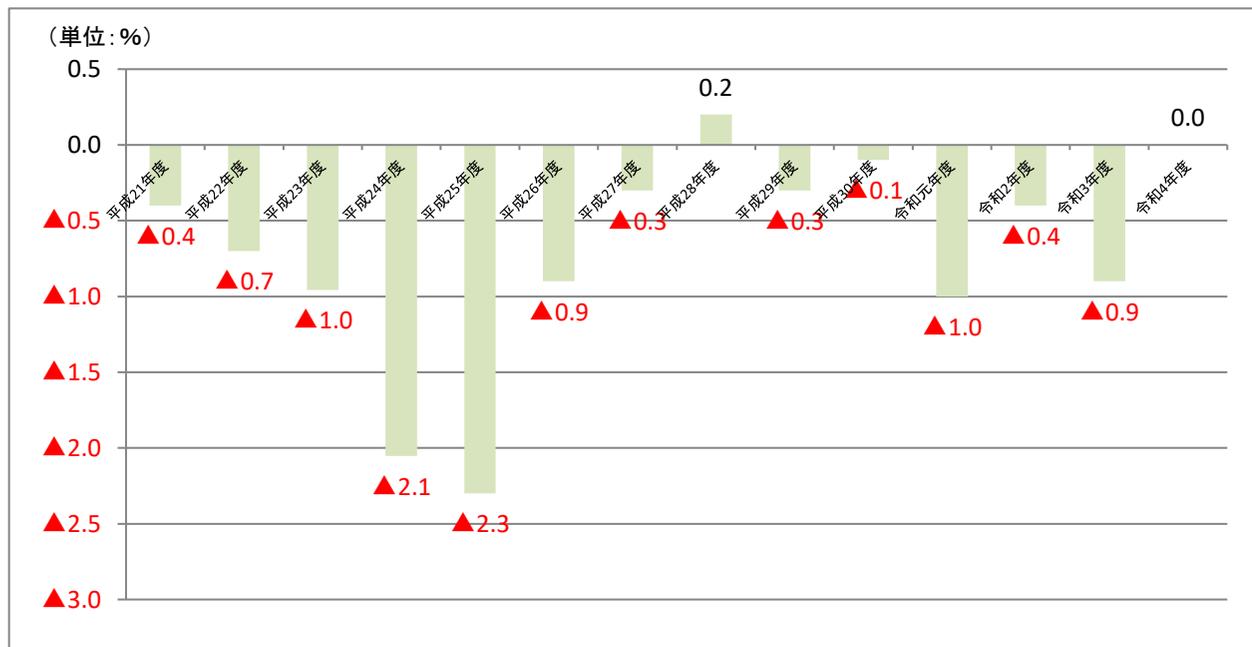
＜燃料油脂費率の推移(平成21年度～令和4年度)＞



◆ 営業収益営業損益率の推移

営業収益営業損益率（以下、「営業損益率」という。）は、大規模事業者を中心に運送原価アップ分に対する価格転嫁がゆるやかに進捗していることを背景に、0.0%と前年度▲0.9%から0.9ポイント改善した。荷主との直接取引においては、価格転嫁がゆるやかに進捗しているが、元請事業者との取引では遅々として価格転嫁が進捗していないため、中小規模の事業者の業績回復が遅れている。

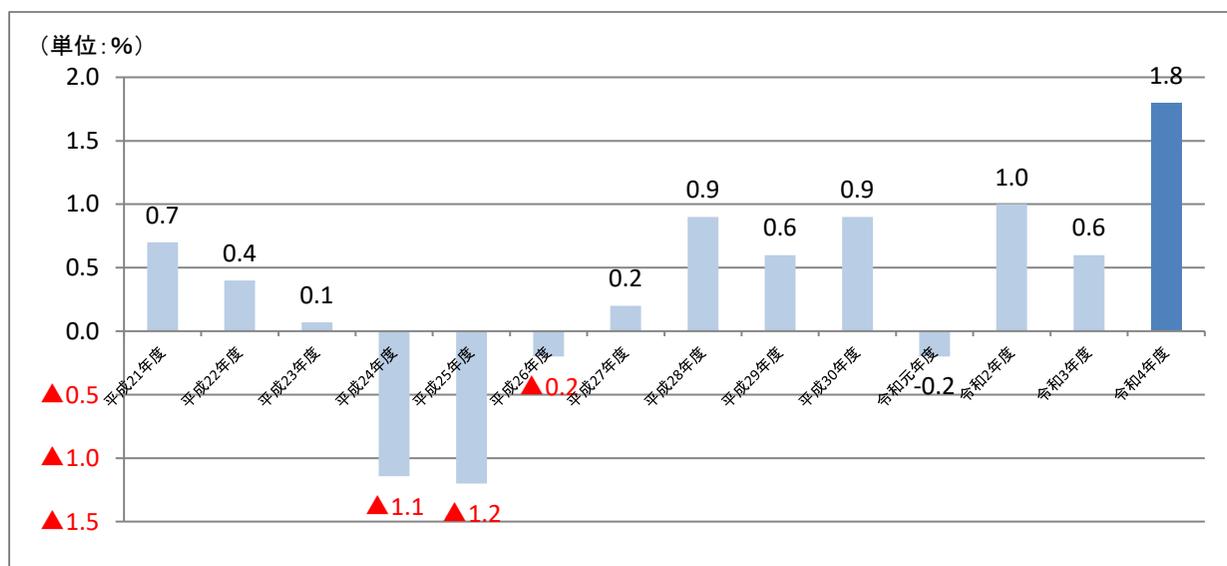
＜営業収益営業損益率の推移(平成21年度～令和4年度)＞



◆ 営業収益経常損益率の推移

営業収益経常損益率（以下、「経常損益率」という。）は、1.8%と前年度0.6%から1.2ポイント改善した。その要因として、営業損益の改善（+0.9ポイント）、燃料高騰対策支援金等の助成金他（+0.3ポイント）となっている。

＜営業収益経常損益率の推移（平成21年度～令和4年度）＞



資料1：営業収益・営業損益率・経常損益率（貨物運送事業）

区 分		営業収益（1者平均千円） 上段（ ）内は前年度増減（%）			営業損益率（%）			経常損益率（%）		
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
全 体		(6.3) 231,981	(4.8) 243,207	(4.4) 253,830	▲ 0.4	▲ 0.9	0.0	1.0	0.6	1.8
車 両 規 模 別	10台以下	(10.0) 60,038	(1.7) 61,045	(1.7) 62,093	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 1.0
	11～20台	(0.7) 153,620	(3.1) 158,394	(0.8) 159,659	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 1.2	0.2	▲ 0.3	0.6
	21～50台	(2.8) 325,523	(8.3) 352,575	(▲ 0.6) 350,416	▲ 0.3	▲ 0.7	0.0	1.1	0.7	2.0
	51～100台	(2.1) 669,121	(1.2) 676,970	(2.8) 695,837	0.4	0.0	1.2	1.5	1.6	2.6
	101台以上	(5.7) 1,410,939	(11.7) 1,576,447	(▲ 0.0) 1,576,169	1.7	0.8	2.1	1.9	1.9	3.2
地 域 別	北海道	(▲ 1.9) 187,628	(7.8) 202,251	(7.0) 216,350	0.0	▲ 1.1	0.5	1.5	0.4	1.8
	東 北	(9.2) 287,582	(6.7) 306,874	(5.8) 324,797	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.9	1.0	0.2	1.3
	北陸信越	(18.1) 307,301	(8.7) 333,945	(4.3) 348,272	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.8	1.3	1.6
	関 東	(2.1) 200,657	(▲ 0.4) 199,760	(13.8) 227,385	▲ 1.0	▲ 1.1	0.5	0.5	0.4	2.1
	中 部	(5.5) 287,127	(3.0) 295,821	(15.1) 340,463	▲ 0.1	▲ 0.4	1.3	1.2	1.1	2.8
	近 畿	(19.4) 211,790	(▲ 8.3) 194,125	(▲ 6.4) 181,650	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.2	0.1	▲ 0.1	0.8
	中 国	(1.1) 223,598	(10.2) 246,323	(▲ 11.0) 219,227	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.2	1.1	0.4	2.0
	四 国	(2.2) 193,447	(7.5) 207,879	(▲ 8.7) 189,881	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 0.9	1.0	0.0	1.7
	九 州	(▲ 2.6) 234,708	(23.7) 290,327	(2.4) 297,401	0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	2.2	1.2	1.5

(注) 1. 営業収益の（ ）内は前年度比伸び率、単位%
2. 沖縄県は、九州に含めている

資料2：経営規模（一般貨物運送事業1者平均）

集計対象事業者の車両規模別・地域別の経営規模（1者平均）は以下の通り

		資本金(千円)	売上高(千円)	総資産(千円)	従業員数(人)	輸送トン数(トン)
全 体		13,093	255,423	243,595	24.7	80,333
車 両 規 模 別	10台以下	9,790	63,416	68,861	7.1	24,768
	11～20台	11,936	161,118	149,082	15.0	52,463
	21～50台	14,842	352,330	330,438	32.4	98,354
	51～100台	21,071	698,002	714,766	69.8	225,718
	101台以上	28,374	1,577,774	1,335,766	153.6	520,002
地 域 別	北海道	11,691	217,797	165,646	22.6	107,205
	東 北	18,018	327,881	297,019	30.7	92,742
	北陸信越	18,814	351,171	362,310	35.3	104,874
	関 東	11,976	228,830	227,001	22.5	63,032
	中 部	15,748	341,945	368,193	30.3	87,849
	近 畿	13,951	181,985	183,257	16.7	49,401
	中 国	9,296	220,649	212,778	21.0	75,652
	四 国	10,279	191,022	175,538	16.5	59,446
	九 州	11,778	298,892	263,395	29.8	102,938

		走行キロ数(km)	実車キロ数(km)	期末実在車両数(台)	延実在車両数(日車)	延実働車両数(日車)
全 体		1,205,148	836,604	23.7	8,556	5,653
車 両 規 模 別	10台以下	279,999	179,412	6.8	2,464	1,575
	11～20台	769,015	538,100	14.9	5,391	3,450
	21～50台	1,666,951	1,161,428	31.3	11,315	7,600
	51～100台	3,466,265	2,425,140	67.4	24,251	16,029
	101台以上	6,995,247	4,911,936	138.7	50,423	34,033
地 域 別	北海道	954,818	576,286	25.2	9,154	6,019
	東 北	1,763,019	1,311,807	27.9	10,030	6,527
	北陸信越	1,866,369	1,315,902	32.1	11,655	7,654
	関 東	922,160	611,865	20.9	7,590	5,081
	中 部	1,514,849	1,116,778	27.3	9,864	6,550
	近 畿	857,752	607,001	16.1	5,811	3,872
	中 国	1,189,139	816,090	21.3	7,647	4,708
	四 国	1,085,314	798,742	17.9	6,439	4,274
	九 州	1,444,569	1,013,694	28.0	10,073	6,766

(注) 1. 売上高、総資産は一般貨物運送事業以外も含んだ全事業の額である
2. 沖縄県は九州に含めている

資料3：一般貨物運送事業損益明細表（平均値）

[1者平均額(千円)・構成比(%)]

	全体					
	2年度		3年度		4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業収益	231,981	100.0	243,207	100.0	253,830	100.0
運送収入	230,103	99.2	240,756	99.0	251,304	99.0
貨物運賃	219,258	94.5	231,426	95.2	239,093	94.2
その他	10,845	4.7	9,330	3.8	12,211	4.8
運送雑収	1,878	0.8	2,451	1.0	2,526	1.0
営業費用	232,992	100.4	245,438	100.9	253,741	100.0
運送費	198,468	85.6	210,788	86.7	215,577	84.9
人件費	92,215	39.8	90,778	37.3	94,850	37.4
燃料油脂費	27,744	12.0	33,323	13.7	37,308	14.7
ガソリン代	1,151	0.5	1,370	0.6	1,391	0.5
軽油費	26,050	11.2	31,370	12.9	35,307	13.9
その他	543	0.2	583	0.2	610	0.2
修繕費	13,564	5.8	13,943	5.7	14,731	5.8
事業用自動車	12,799	5.5	13,346	5.5	14,063	5.5
その他	765	0.3	597	0.2	668	0.3
減価償却費	14,785	6.4	13,735	5.6	13,730	5.4
事業用自動車	13,805	6.0	12,861	5.3	12,688	5.0
その他	980	0.4	874	0.4	1,042	0.4
保険料	4,672	2.0	4,600	1.9	4,531	1.8
施設使用料	2,790	1.2	2,682	1.1	3,135	1.2
自動車リース料	4,297	1.9	4,169	1.7	4,553	1.8
施設賦課税	1,303	0.6	1,365	0.6	1,358	0.5
事故賠償費	242	0.1	264	0.1	290	0.1
道路使用料	8,539	3.7	8,929	3.7	9,352	3.7
フェリーボート利用料	644	0.3	898	0.4	1,134	0.4
その他	27,673	11.9	36,102	14.8	30,605	12.1
備車費等	10,048	4.3	13,653	5.6	13,041	5.1
一般管理費	34,524	14.9	34,650	14.2	38,164	15.0
人件費	20,744	8.9	20,065	8.3	21,818	8.6
その他	13,780	5.9	14,585	6.0	16,346	6.4
営業損益	-1,011	-0.4	-2,231	-0.9	89	0.0
営業外収益	4,936	2.1	5,354	2.2	6,194	2.4
金融収益	344	0.1	290	0.1	323	0.1
営業外費用	1,713	0.7	1,604	0.7	1,673	0.7
金融費用	1,157	0.5	1,082	0.4	1,044	0.4
経常損益	2,212	1.0	1,519	0.6	4,610	1.8
集計事業者数(者)	2,687	100%	2,826	100%	2,532	100%
営業利益計上(者)	1,190	44%	1,111	39%	1,076	42%
経常利益計上(者)	1,522	57%	1,519	54%	1,432	57%

注) 構成比は、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位までを表示しているため、合計値が費目の明細の合計と一致しないことがある。



〒160-0004 東京都新宿区四谷3-2-5

TEL. 03-3354-1009 (代)

ホームページ <http://www.jta.or.jp/>